

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 2 月 24 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24501245

研究課題名(和文) 原発震災で問われた「発表ジャーナリズムの限界」の検証・克服をめざす基礎研究

研究課題名(英文) Basic research to analyze and overcome "the limit of announcement journalism" which was in question in the wake of nuclear power plant disaster

研究代表者

林 衛 (HAYASHI, Mamoru)

富山大学・人間発達科学部・准教授

研究者番号：60432118

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：発表された事実を紹介しただけでは、あるいは、対立する見解を並べて紹介しただけでは、それらの背後に隠れている真の問題点を報道したことにはならない。問題点が共有されないままでは、問題解決は先送りされかねない。

阪神・淡路大震災以降の政府による財政拡大・ショックドクトリン政策は、利権獲得と富の奪い合いを煽っており、民主主義の目的をゆるがせてしまっている。この構造を自覚し、市民社会の再構築・目的の共有を実現するために、調査報道の重要性は高まっているといえる。

研究成果の概要(英文)：The presentation of announced facts or conflicting opinions doesn't mean the real problem behind them was reported. The resolution of the problem may be postponed unless the problem is shared.

The shock doctrine/expansionary fiscal policy, adopted by the Japanese government after the Great Earthquake of Hanshin-Awaji, incites the scramble for acquisition of rights and wealth, undermining the purposes of democracy.

It is possible to say the need of investigative journalism is growing to raise awareness of this structure and promote the civil society reconstruction and purpose sharing.

研究分野：市民社会メディア論

キーワード：リスクコミュニケーション STAP細胞事件 大川小学校津波被災 大川小学校事故検証委員会 比例原則 ショックドクトリン

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発災した東日本大震災・原発震災直後から、政府や科学者の発表を無批判に垂れ流す発表ジャーナリズム、「大本営発表報道」の問題が指摘された(例えば学会発表①)。

福島第1原発の繰り返す爆発やベントなどによって放出された放射能による被曝が始まっているのに、政府は放射能拡散予測(SPEEDI)を公表せず、原発近傍の同心円内にばかり避難を呼びかけ、被曝が始まっているにもかかわらず「ただちに影響がない」と安心を強調し続けた。

UNSCARE(原子放射線の影響に関する国際科学委員)、ICRP(国際放射線防護委員会)が科学的レビューの結果、放射線被曝による健康影響に閾値はないと考えられ、無用な被曝は避ける防護の方針を示しているにもかかわらず、政府に集められた専門家たちが100mSv以下の低線量被曝の影響は「他の要因にまぎれてしまうほど」小さいというのが「国際的合意」と説明を始めた。

放射線被曝問題について一定の経験をもっていたジャーナリストは、閾値なし直線モデルが防護の基本であるという考え方に触れていたはずであったが、政府や政府に請われた専門家たちによる情報提供によって、「他の要因にまぎれてしまうほど」が余計につけ加わった説明があたかも「国際的合意」であるかのように喧伝されてしまった。

ここにみいだされる近代ジャーナリズムの欠点を改めて、記述し、分析する必要があると考えられた。

2. 研究の目的

上にあげたような発表ジャーナリズムに陥ってしまう現状をとらえなおし、解決策を得るための研究は、近代市民社会において主権者である市民が政治的責任をはたし、政府のあやまちを正せるようになるために不可欠である。

市民社会を近代ジャーナリズムが支えるという基本的な考え方があるにもかかわらず、それが果たされていない原因の考察を問題解決のための第一歩としたい。

3. 研究の方法

当初は、予備的なジャーナリストらへの聞き取りのあとアンケート調査を実施する計画を立てていた。しかし、アンケートによる量的把握よりも、震災発生後に活躍が目立ったフリーランスジャーナリストによる調査報道と大手メディアの報道を比較するとともに、低線量被曝問題(雑誌論文①~③、図書①)、石巻市立大川小学校津波被災とその検証の問題(雑誌論文④⑤⑧⑨)、STAP細胞論文不正報道(雑誌論文⑥⑦)の各問題とくに着目し、研究代表者が事件と報道をウォッチングしながら不足すると考えられる情報を補い、分析・発信するという方法に重点を

置くこととした。

調査報道による深い分析に届かない報道との差異から、上に示した原因の考察も試みる。後述する公開の研究会を日ごろから議論にしている研究組織に呼びかけ、現代科学技術論研究会(第75回)兼市民科学講座(第60回)として開催した。

4. 研究成果

実証的にかつ市民社会に有効なジャーナリズムのはたらきとは何か、何がそのはたらきを妨げているのか、改善点は何か、改めて整理された要点を以下に示す。

要点1: 本来の役割の認識の弱さ

市民社会(民主社会)とは、お互いに尊重しあう個人(主権者=市民)が社会をつくり、自由や人権の実現のため社会の機能を補うために政府を構成する社会である(例えば大浜啓吉:「法の支配」とは何か、岩波書店(2016))。代表民主制においては必ずしもベストの代表を選べると限らず、ベストに近い代表を選んだとしても、代表の活動が期待どおりになるとは限らない。政府の失敗の直接的な法的・道義的責任が代表や公務員にあったとしても、主権者は政府の失敗の最終的な政治的責任からは逃れられない。市民社会において主権者が政治的責任をはたすために不可欠なはたらきとして、ジャーナリズムには権力の監視機能が期待される。

いっぽう、公権力の動向を伝えるためには公権力から情報を得て発信する業務も必要である。そのためのノウハウの構築、記者クラブを通じた情報独占といった背景から、権力側からの情報に重心を置いた報道になりがちである。明治に多数発刊された政論新聞(大新聞;おおしんぶん)が言論弾圧下でニュース報道中心の小新聞(こしんぶん)にとって代わられたなかに、現在の大手新聞社(全国紙・地方紙)の母体があり、アジア・太平洋戦争中の思想統制、戦時プロパガンダのために政策的に統合された地方紙(県紙)による地域独占体制が生じている。このような歴史的背景への読者、ジャーナリストの自覚の必要性も忘れてはならないだろう。

権力とともに戦争報道を糧として大手新聞は土台を築いた歴史がある。世界的にみて日本では、新聞ブランド数が少ないいっぽう、一紙あたりの部数が多い。この特徴は、記者クラブによる排他的な情報収集と販売店方式による寡占的な市場支配の基礎が戦時体制下にうまれたからなのである。

低線量被曝問題で、政府や政府に請われた専門家たちの考え方が、大手メディアを中心に広く流れた大きな要因の一つがここにあると考えられる。

要点2: 継続調査がもたらす調査報道

いっぽう、フリーランスジャーナリストらによる継続的な調査報道が、大手メディアによ

る発表ジャーナリズムとのちがいを際立たせている。

2015年3月22日日曜日には、本研究のための議論と成果共有の機会の一つとして、公開研究会「発表ジャーナリズムから調査報道へ—東日本大震災・原発震災科学技術報道からの教訓」を難波美帆らと国士舘大学を会場に開催、調査報道に着目していたフリーランスジャーナリストにも発表をお願いした。

各部発表者と要点は、以下のとおりである。

第1部——大川小事故検証で問われた「公正中立」

・林 衛（問題提起）「発表ジャーナリズムの構造と限界」

遺族の参加によって「公正中立」が保たれないので文部科学省がその責任を負うとした大川小事故検証は、検証委員会委員長自らが事故原因の究明失敗を認める結果となった。バランス感覚で中立を決め込むのではない、誰のため何のための検証、報道なのかの自覚、公正性の再定義が改めて求められている。それにつながる調査報道の実践、熟議のあり方について話題提供をお願いした。

・池上正樹 「当事者とともに歩むジャーナリズム」

・難波美帆 「多数決より熟議を重ねる欧州民主主義の現場報告」

第2部——大津波・原発震災の警鐘がいかに葬られたのか

朝日新聞記者として現場教育を受けた後、原発耐震・津波基準の問題点の警鐘を鳴らし、東日本大震災後はフリーランスとして調査報道を続けてきた到達点と限界について講演をお願いした。原発に対して「Yes, but」としてきた朝日の社論、公的情報に依存しやすい科学部の体質は現実の報道にどう関係しているのか。

【講演】添田孝史 「大津波警鐘を葬った人々—新聞記者の発表もの OJT から調査報道まで」

・林 衛：『原発とメディア 新聞ジャーナリズム2度目の敗北』（上丸洋一）『科学をいまどう語るか 啓蒙から批判へ』（尾関 章）『捏造の科学者 STAP 細胞事件』（須田桃子）から読み解く科学ジャーナリズムの限界

第3部——情報隠蔽・人権侵害へのジャーナリズムの加担

被曝の真実を伝えない政府・東電側に沿った「発表報道」は、惨事便乗型復興策とあいまって情報隠蔽や人権侵害に結果として加担してしまった。独立ジャーナリストによる調査報道から、政府施策と「発表報道」両面の問題点を浮き彫りにする。

・白石 草 「ネット TV で原発事故被害を追い続ける」

・木野龍逸 「東電・政府による隠蔽・虚妄・欺瞞を暴く」

・おしどりマコ 「調査報道のためのジャーナリストの準備—原発記者会見の経験から」

約80人の参加で会場は埋まり、指導死問題、原発広告に関する継続的な調査報道を続けている論者、ベテラン新聞記者らも集まり、時間の限りの討論がされた。

要点3：「公正中立」論再考の必要性

社会学者のなかには、公正中立はありえないと語る人もいる。たしかに、所与の公正中立はありえないかもしれない。いっぽう、誰のため何のためにジャーナリズムがあるのか、問いかえしながら調査報道を続ける必要もまたあるといえるだろう。権力構造のなかで市民の自由や権利の侵害が生じていないか注意を払い、自ら構成する政府の誤りを正すための調査報道を続けてきた上記論者たちの活動は、その目的を基準とした「公正」をめざしているといえるのではないだろうか。

継続的な取材があつたとしても、支配・被支配の権力構造のなかで落としどころを探るようなバランス感覚のもとでは、ステレオタイプに沿った事実の収集と発信の留まってしまうかねない。

とくに科学報道においては、具体的事実・情報を知っている科学者側に主導権を握られやすいという問題がある。

STAP細胞事件報道では、一人の女性研究者に注目が集まり、報道が過熱したが、阪神・淡路大震災、バブル崩壊以降の新自由主義的な競争原理のもとで歪んだ研究環境がもたらす科学の異常な状況への踏み込みが弱いままの報道が多かった（雑誌論文⑥⑦）。

2016年4月の熊本地震発生においても、気象庁の発表に引きずられ、前震→本震タイプあるいは続発タイプの地震が「想定外」のあたかも特別なものであるかのような発表報道が生じてしまった（明治熊本地震、2000年の益城町で被害をもたらした地震などの記録が継承されず、いかされなかった問題点の分析を、学会発表⑧で速報した）。

要点4：新自由主義下の経営難

朝日新聞の吉田調書、吉田証言問題では、紙面上での続報や訂正に留まらず、経営陣が会見を開いて謝罪をする事態となった。その背景には、寡占的な巨大メディアが電子化や少子化によって経営難に陥っている現状があると考えられる。多数の読者を獲得するため、中庸である姿を示すバランス感覚を示さざるを得なかったものと考えられる。

不況対策、震災復興を政策目標にかかげ、国債発行、消費増税、お金持ち減税によって政府・与党は財政を拡大させるとともに、利権分配機能を強化させている。ジャーナリズムにはいま、それを批判し、オルタナティブを示すはたらきがますます求められているといえるだろう。

東京新聞こちら特報部にみられるように、求められるはたらきを鮮明に表した報道が新たな読者獲得につながっているのは、大手メディアの経営難のなか、市民社会の期待に応えようと紙面作りのなかで特徴をだそうと取り組んだ成果だと考えられる。

要点5：問題解決に向けて

市民社会におけるジャーナリズムの目的意識や歴史的な成立過程への認識が弱いという問題とともに、市民社会における有権者の政治的責任をはたす土台の弱さが再確認される結果となった。憲法学者多数の反対意見を無視した、政府与党による解釈改憲がまかりとおるほど、日本の市民社会は脆弱である。ショックドクトリン的新自由主義のもと政府権限はますます強まっているが、原発震災の被害者への償い、救済は切り捨てられてしまっている。

再確認された弱点の克服は、問題解決に役立てられるだろう。本研究で深まった、権限を強めた官僚機構のもとで発表ジャーナリズムと結びつきやすい科学の誤用問題の分析、教育現場におけるメディアリテラシー構築などの研究・実践の取り組みも必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 林 衛：東日本大震災・原発震災で明らかになった科学リテラシーの弱点—まずは「科学者の科学離れ」克服から、富山大学人間発達科学部紀要、編集委員による査読のみ、7巻2号(2013) pp.119-131, <http://doi.org/10.15099/00000841>
- ② 林 衛：放射線教育をめぐる諸問題—私たちはどこでまちがえているのか、市民研通信、査読無、第16号(2013) pp.1-6 (電子版), <http://archives.shiminkagaku.org/archives/2013/03/post-314.html>
- ③ 林 衛：東日本大地震・原発震災の教訓—志賀原発風下富山県の将来に向けて、黒部川扇状地研究所紀要、査読無、第38号(2013) pp.36-45, <http://hdl.handle.net/10110/11420>
- ④ 林 衛：大川小事故検証委員会なぜ混迷を続けるのか、市民研通信、査読無、第22号(2014) pp.1-19 (電子版), <http://archives.shiminkagaku.org/archives/2014/02/2-11.html>
- ⑤ 林 衛：大川小事故検証委員会なぜ混迷を続けるのか(その2)、市民研通信、査読無、第23号(2014) pp.1-14 (電子版), <http://archives.shiminkagaku.org/archives/2014/01/post-468.html>
- ⑥ 林 衛・榎木英介：STAP細胞事件は解決したのか—その検証を検証する(その1)、

市民研通信、査読無、第30号(2015) pp.1-6 (電子版), http://www.shiminkagaku.org/303010_20150529/

- ⑦ 林 衛・榎木英介：STAP細胞事件は解決したのか—その検証を検証する(その2)、市民研通信、査読無、第31号(2015) pp.1-11 (電子版), <http://archives.shiminkagaku.org/archives/2015/08/stap2.html>
- ⑧ 林 衛：中学校「理科」で震源モデルを学びたい—大川小児童の思いを語り継ぐためにも、地震学会モノグラフ、第4巻(2015) pp.122-130
- ⑨ 林 衛：大川小裁判の判決をどう読むか(その1)、市民研通信、査読無、第38号(2016) pp.1-15 (電子版), <http://www.shiminkagaku.org/30202020161221-2/>

[学会発表] (計18件)

- ① 林 衛・難波美帆・上田昌文・島菌 進・鬼頭秀一(2012)：WS原発リスクコミュニケーション失敗続きの原因、科学技術社会論学会年次学術大会(総合研究大学院大学) <http://hdl.handle.net/10110/10647>
- ② 難波美帆(2012)：情報提供者の懸念に応える「リスクコミュニケーション・パターン集」の開発、日本リスク研究学会(滋賀大学)
- ③ 難波美帆(2012)：情報提供者の懸念に応えるリスクコミュニケーションの開発とそのプロセス、日本科学教育学会(東京理科大学)
- ④ 林 衛(2012)：市民社会における理科教育・科学技術社会論の目的—原発震災の経験をふまえて、日本理科教育学会北陸支部大会(新潟大学教育学部) <http://hdl.handle.net/10110/10650>
- ⑤ 林 衛(2013)：科学リテラシーは自動的には発揮されない、科学教育研究協議会全国研究会(板橋区立ハイライフプラザ)
- ⑥ 林 衛(2014)：大川小学校遭難事故をなぜ防げなかったのか—理科教育と地球惑星科学の責任・役割、地球惑星科学連合大会(パシフィコ横浜)
- ⑦ 林 衛(2014)：「帰還」「風評」前提のリスク・コミュニケーションの問題点、日本科学史学会年会シンポジウム(酪農学園大学)
- ⑧ Miho Namba, Mikihiro Tanaka and Miki Saijo (2014)：Providing of Scientific Information in the Nuclear Accident Settle on Fukushima Daiichi Nuclear Plant accident after 2011 Tohoku earthquake, Aran Mantegna (Italy)
- ⑨ 林 衛(2014) 大川小学校事故検証に残された課題—事実に向き合い・語り継ぐ

重要性, 日本災害情報学会・日本災害復興学会合同大会 (アオーレ長岡)

<http://hdl.handle.net/10110/13070>

- ⑩ 林 衛・瀬川嘉之・山内知也・藤岡 毅・柿原 泰 (2014): 「放射線安全神話」をめぐる歴史と現在—防護は誰のため, 何のためか, 科学技術社会論学会年次学術大会オーガナイズドセッション (大阪大学) <http://hdl.handle.net/10110/13166>
- ⑪ 林 衛 (2014): 大川小事故検証委員会はどこで道をまちがえたのか—科学の誤用による人権侵害, 科学技術社会論学会年次学術大会 (大阪大学)
<http://hdl.handle.net/10110/13165>
- ⑫ 林 衛 (2015): 中学「理科」における震源過程学習の有用性・必要性—石巻市立大川小学校被災の教訓から, 日本理科教育学会 (京都教育大学)
<http://hdl.handle.net/10110/14286>
- ⑬ 林 衛・加藤順子・池上正樹 (2015) 語られないものは残らない—大川小事故検証委失敗原因の比較再検討, 日本災害復興学会 (専修大学)
<http://hdl.handle.net/10110/14571>
- ⑭ 林 衛 (2015): 有権者教育のための理科知識・批判的思考力—石巻市立大川小学校津波被災の原因, 日本理科教育学会北陸支部大会 (金沢大学)
- ⑮ 林 衛 (2016): 誰のため何のための災害検証・復興になっているのかが鍵—海岸の諸学と社会の隙間／大川小検証「失敗」をふまえて, 沿岸環境関連学会連絡協議会ジョイントシンポ (東京海洋大学)
- ⑯ 林 衛 (2016): 地球惑星科学における批判的思考力の「抑制」, 地球惑星科学連合大会 (幕張メッセ)
<http://hdl.handle.net/10110/00015303>
- ⑰ 林 衛 (2016): 防災教育の観点からみた石巻市立大川小学校被災, 地球惑星科学連合大会 (幕張メッセ)
<http://hdl.handle.net/10110/00015317>
- ⑱ 林 衛 (2016): 2016 熊本地震から浮かび上がる新たな「想定外」生成のしくみ, 地球惑星科学連合大会 (幕張メッセ)
<http://hdl.handle.net/10110/00015318>

[図書] (計 1 件)

- ① 林 衛: 放射線被曝情報の誤解と混乱は, なぜ生じたか?, 日本科学技術ジャーナリスト会議編, 4つの「原発事故調」を比較・検証する—福島原発事故 13 のなぜ?, 水曜社 (2012) pp.101-107

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 衛 (HAYASHI, Mamoru)

富山大学・人間発達科学部・准教授

研究者番号: 60432118

(2) 研究分担者

難波美帆 (NAMBA, Miho)

北海道大学・創成研究機構・特任准教授

研究者番号: 80422020